

Interview with PROINVERSIÓN : ペルーのPPPプロジェクト

ペルーの官民連携（PPP）プロジェクトを紹介する「Roadshow Asia 2023」の一環としてPROINVERSIÓN（ペルー民間投資促進庁）が来日した機会をとらえ、2023年12月1日、ルイス・ナタル・デル・カルピオ投資家向けサービス局長に海外投融資情報財団（JOI）理事長 林健一郎よりお話をうかがいました。

PROINVERSIÓN

JOI理事長 林：海外投融資情報財団（JOI）と駐日ペルー共和国大使館はこれまでに、太平洋同盟のセミナー開催やJOI機関誌へのご寄稿を通じて、良好な協力関係を築いています。本日は、ペルー大使館のご紹介により、貴庁（PROINVERSIÓN-ペルー民間投資促進庁）へのインタビューの機会をいただきましたので、ペルーの官民連携（PPP）プロジェクトなど詳しくうかがいたいと思います。

まずは、PROINVERSIÓNとはどのような組織か、その活動内容などを教えていただけますか。

PROINVERSIÓN デル・カルピオ局長：PROINVERSIÓNは、2002年に設立されたペルー経済財政省傘下の機関です。PPPプロジェクトなどを通じて、その名の通り、民間セクターからの投資を促進する役割を担い、公共インフラ・サービス関連プロジェクトの円滑な実施に向けて投資家をサポートします。

ロードショーの資料^注で紹介しているように、公衆衛生、電力、教育、工業団地、輸送、通信、医療、観光、農業分野などさまざまな分野でのPPPプロジェクトにおける投資を募集しています。

ペルーの投資環境

林：さまざまな分野のPPPプロジェクトをプロモーションされているとのことですが、日本を含めたアジアの国々にとって、ペルー市場に投資する魅力にはどういったものがあると考えますか。

デル・カルピオ局長：第一にペルー経済の安定性があげられるでしょう。南米でトップクラスの経済成長率を誇り、インフレ率も20年に渡って一桁台をキープしています。対外債務の減少や外貨準備高の増加により経済基盤が強化されています。外国の投資家に対して、投資契約の安定性を全面的に保護する法的枠組みなど、何より安心で安全な投資環境を提供します。

林：外国の投資家にとってのペルーのマーケットの安定性についてお話がありましたが、それに関連して、現在のペルーの経済状況、また2024年の見通し、展望についてどのようにみていますか。

デル・カルピオ局長：2024～25年は回復の年になるでしょう。特にインフレ率に関しては今より下がる見込みであり、さらに為替レートも安定さを続けていく



右手前：PROINVERSIÓN デル・カルピオ投資家向けサービス局長
中央：駐日ペルー大使館 ゴンザレス公使、左：JOI理事長 林

と考えられます。百億ドル規模のインフラ投資も見込まれ、全体的にパンデミックからの回復が期待される年になるでしょう。

林：パンデミックからの回復ということで、ますます海外からの投資を呼び込む環境が整ってくるであろうということですね。

デル・カルピオ局長：おっしゃるとおりです。ペルーにはインフラ面でのギャップがあります。それはむしろ外国の投資家、そしてペルーにとってのチャンスだととらえるべきでしょう。ギャップを埋めていくという過程が非常に重要になっていくと思います。

PPPプロジェクトについて

林：今回の「Roadshow Asia 2023」についてお聞きしたいと思います。まずは、このロードショーの目的についてお聞かせください。

デル・カルピオ局長：今回のロードショーでは、北京、ソウル、東京の順に回ってきました。主に、既存の投資家向けにPPPプロジェクトの包括的な情報提供、新規の投資家の開拓、ペルーの安定さについて伝える、といった目的があり、それらを達成できたのではないかと考えています。

林：今回訪問された先の企業・投資家で、関心を集めたプロジェクトについて教えてください。

デル・カルピオ局長：主に、運輸分野、鉄道路線や道路設備に関するプロジェクトについて説明しましたが、再生可能エネルギー関連プロジェクトについても非常に関心が高いと感じました。共有可能な未来に向かっての期待があるのではないのでしょうか。

林：ロードショーの資料では、今お話のあった運輸関連や再生可能エネルギーを含めたエネルギーのプロジェクトのほか、通信、工業団地、医療や公衆衛生、農業、さらには観光など多岐にわたる分野でさまざまなPPPプロジェクトが紹介されています。そういったなかで特に日本企業からの参画を期待しているプロジェクト、分野はどういったところになるとみていますか。

デル・カルピオ局長：おっしゃるとおり、病院や学校、

ケーブルカーに加えて、リマから40km程北上したアンコンという海沿いの地域の工業団地など、さまざまな分野のプロジェクトがあります。非常に多様なポートフォリオとなっており、さまざまな規模の企業にとってそれぞれ魅力のあるプロジェクトがあるのではないかと思います。特に日本企業においては、鉄道関連や淡水化のプロジェクトへの参画に期待しています。

林：日本を含む外国企業がPPPプロジェクトに参画する際に、税制優遇、補助金、Availability Paymentなど、ペルー政府からのサポートはあるのでしょうか。

デル・カルピオ局長：ペルーでは、外国投資家と国内投資家を差別しないという方針が採られています。税制上の扱い、利益の本国送金、資本移転やロイヤリティに関して、投資契約の安定性を全面的に保護する法的枠組みを有しています。ペルー憲法では、国内投資と外国投資が平等に扱われることが明記されています。

また、ペルーにとって外国企業が有する経験や技術は重要であり、関連企業向けにあらゆる相談対応窓口を設けています。そして、PPPにおいて官としての役割を果たすべく、責任をもって契約を履行できるよう、努めています。

林：外国投資家に対しても、ペルーの国内投資家と同じように平等に取り扱う、法的な安定性の確保、税制面でのイコールトリートメントがあるなど、よくわかりました。

日本企業がペルーのPPPプロジェクトに投資する場合、たとえば現地生産比率や日本の投資家の出資比率の割合、ペルーの地場企業とのパートナーシップの要否など、条件や制約はありますか。

デル・カルピオ局長：特段の条件はありません。現地企業とのパートナーシップや、出資比率といった条件はいっさいなく、日本と同様の条件で投資いただけます。

林：外国企業や投資家が参画したPPPプロジェクトの成功事例についてお聞かせください。

デル・カルピオ局長：南米でトップを誇る8つの港の建設があげられます。いずれも南米において好立地にあり、農業関連や第一次関連産業の輸出の増加に大きく貢献しているといえるでしょう。また、空港や

道路の建設も、外国企業とのPPPの成功事例にあげられます。

林：最後に、今回、中国、韓国、日本の3カ国を訪問されましたが、各国の反応はいかがでしたか。

デル・カルピオ局長：3カ国ともに非常によい印象を受けました。各地で多くの皆様と話し、2024年、25年、26年への期待を活性化できたのではないかと思います。アジア諸国の海外投資への姿勢について学ぶことが多く、今後、われわれが何をすべきか非常に参考になりました。また、今後も引き続き協力できるよきパートナーであるとあらためて実感しました。

林：日本をはじめとしたアジアへの期待が大変よく伝わりました。お話をうかがい、私が感じたことを述べさせていただきます。港や空港、道路という、いわゆる基礎的な社会インフラのPPPプロジェクトについては過去からいくつもの成功事例があること、今後の期待する分野として、基礎的なインフラのプロジェクトに加えて、運輸・通信、再生可能エネルギーいわゆるグリーン投資などの分野についても今後海外からの投資を誘致したいという強い気持ちがあることがよくわかりました。そして、それらを踏まえて、ペルーが魅力のあるマーケットであるとあらためて感じました。

日本企業はペルーも含めて、中南米の国々に対して

長い期間にわたって貿易や投資を含む良好な関係を築いてきています。そういったなかで、中国、韓国、日本の三か国を今回訪問されたお話をうかがうと、過去においては日本の投資家、企業がペルーも含めた中南米に多く投資してきた実績がありながら、近年、特にこの10年間は、中国と韓国の勢いがとても強く、それに比べて日本の存在感、プレゼンスがやや小さくなっているのではないかと、個人的に感じています。

デル・カルピオ局長：おっしゃるとおり、中国や韓国の勢いは増していますが、やはり日本とは非常に長い歴史的なつながり、大きな絆があり、今後、日本からの投資も増加していくと信じています。

林：全く同感です。歴史的なつながり、日本からのペルーへの移民、日系人の関係も含めて強い絆が長い間培われてきました。今回のロードショーのような活動がきっかけとなって日本の投資がペルー、さらには中南米向けに活発になっていく、そういうことを日本企業が考える機会になってくれれば大変ありがたいことですし、また日本企業の投資がこれをきっかけに増えていくことを期待します。そして、太平洋同盟やメルコスール（南米南部共同市場）といった仕組みを通じてペルー並びに中南米地域の国々にとっての投資の呼び込みに弾みがついていくことも祈念したいと思います。

本日はお忙しいなか、貴重なお時間を割いていただきありがとうございました。

注：<https://www.joi.or.jp/country/peru/>



左：PROINVERSIÓN デル・カルピオ投資家向けサービス局長

お問い合わせ

JOI事業企画部

E-mail: bd@joi.or.jp

駐日ペルー共和国大使館

E-mail: embtokyo@embperujapan.org

<https://www.gob.pe/jp/embajada-del-peru-en-japon>